



第 7 回 経営資源 “カネ” I



財務会計

財務会計 (financial accounting) は、財務諸表を核とする会計情報を、企業外部の利害関係者 (株主、債権者、徴税当局など) に対して提供することを目的とする会計である。

会社法や商法、金融商品取引法など、法律の規制に則って実施される財務会計のことは特に制度会計と呼ばれる。

財務諸表の読み方

財務諸表 (ざいむしょひょう、financial statements) は、企業が利害関係者に対して一定期間の経営成績や財務状態等を明らかにするために複式簿記に基づき作成される書類である。一般的には決算書と呼ばれることが多い。

日本の企業会計原則では、貸借対照表 (B/S)・損益計算書 (P/L)・キャッシュ・フロー計算書 (C/F)・株主資本等変動計算書 (S/S) が財務諸表に含まれる。単一企業について作成する財務諸表を個別財務諸表といい、子会社を含む企業グループを単一の組織体とみなして作成する財務諸表を連結財務諸表という。

損益計算書

日本語では「損益計算書」で一貫しており、P/L と略称されることがある。

財務諸表の 1 つである損益計算書は、複式簿記の手続きを経て、財務会計主体の経営成績を表すための書類である。すなわち、ある会計期間に稼いだ収益、かかった費用を比較し、どの程度の利益が出たかを表している。

事業の損益は、単純には、その期のすべての収益からすべての費用を差し引けば求められる。しかし、損益計算書の特徴は、損益の計算を次の 5 段階に分けて行なう点にある。

- <1>売上総利益<2>営業利益<3>経常利益<4>税引前利益
- <5>当期純利益

損益計算書の作成対象となる会計期間は、通常 12 カ月の 1 年間であり、医療法で医療法人の会計年度は、定款または寄附行為に別段の定めがある場合以外は 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わるものとされている。

損益計算書	
(一般企業)	(病院)
売上高	医療収益
売上原価	医療費用
売上総利益	材料費
販売費および一般管理費	給与費
	委託費
	設備維持費
	研究開発費
経費	経費
営業利益	営業利益
営業外収益	医療外収益
営業外費用	医療外費用
経常利益	経常利益
特別利益	臨時収益
特別損失	臨時費用
税引前当期純利益	税引前当期純利益
法人税、住民税および事業税	法人税、住民税および事業税
法人税調整額	
当期純利益	当期純利益

①売上総利益

売上から、販売対象の商品・製品・サービスの原価 (売上原価) を差し引いたものを売上総利益という。

②営業利益

売上総利益から販売費および一般管理費を引いたものが営業利益である。これに相当するのが、病院会計準則では医療収益から医療費用を引くことにより計算される医療利益である。「販売費及び一般管理費」は、(原価か経費かと言う場合の) いわゆる経費であり、販売部門や管理部門などで発生したコストを指す。

③経常利益

営業利益に営業外収益および営業外費用を加減したものが、経常利益であり、病院会計準則では医療利益に医療外収益および医療外費用を加減した後の経常利益に相当する。営業外収益は、その会社の基本的な営業活動以外から生じる収益や費用を指す。代表例は、受取利息や支払利息などの財務活動に関する損益である。

④税引前利益

経常利益に特別利益および特別損失を加減したものが税引前当期純利益であり、特別利益・特別損失は、通常の事業活動以外から発生した収益・損失を指す。病院会計準則では経常利益に臨時収益および臨時費用を加減した税引前当期純利益に相当する。

経常利益から、固定資産売却損益、災害損失などの臨時的な損益項目を加減したものが税引前当期純利益である。

⑤当期純利益

税引前当期純利益から法人税・住民税などの税金を引いた後の残りの利益が当期純利益であり、最終利益とも呼ばれる。

このように、段階的に利益の金額を表示することにより、最終利益を見ただけでは把握できない利益の発生源が把握できることになる。たとえば、当期純利益がとて大きく計上されていても、それは臨時収益として多額の固定資産売却益が計上されていたためで、本業の成果である医療収益および経常収益ではどちらも利益が出ていない可能性もある。

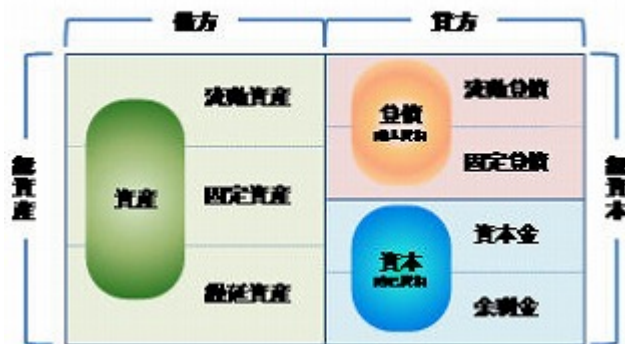
貸借対照表

貸借対照表 (たいしゃくたいしょうひょう) とは、財務諸表の一つ。バランスシート (Balance sheet、略称 B/S) とも呼ばれる。

財務諸表の 1 つである貸借対照表とは、一定時点における企業の財政状態を示す一覧表のこと。バランスシートともいう。企業の「資産」と「負債」「資本」を対照表示することによって、企業の財政状態を明らかにする報告書である。資金の調達源泉と、資金の用途が記されている。

貸借対照表は、資産、負債、資本の分析をすることで、企業の安全性や手元流動性を判断することができる。

貸借対照表



【町田幸雄】

次号につづく...